



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/27(月)～4/2(日)

今週の振り返り 3/20(月)～3/23(木)

来週の注目点—— 3/27(月)～4/2(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



引き続き、欧米の信用不安の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	3/27	ジェファソンFRB理事講演	2月企業向けサービス価格指数	欧：2月マネーサプライ 欧：シュナールECB理事講演 独：3月IFO企業景況感指数 英：ベイリーBOE総裁講演
火	3/28	1月S&PCLCS住宅価格指数 3月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数 銀行破綻を巡る公聴会 (上院、29日下院)	2月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：EUエネルギー相会合 英：ベイリーBOE総裁議会証言 (SVBについて)
水	3/29	2月中古住宅仮契約指数 第2回民主主義サミット (-30日)		英：2月住宅ローン承認件数 英：2月マネーサプライ
木	3/30	リッチモンド連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演 蔡英文台湾総統訪米 (中米往訪行程、帰路4/5)		欧：3月景況感指数 独：3月消費者物価指数
金	3/31	2月個人所得・消費支出 2月個人消費支出デフレーター バーFRB副議長講演 NY連銀総裁講演 ウォラー・クック両FRB理事講演	2月完全失業率 2月商業動態統計 2月鉱工業生産 2月住宅着工件数 3月東京都区部CPI	欧：2月失業率 欧：3月消費者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演 独：3月失業率
土	4/1			
日	4/2			フィンランド議会選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/27	中：1-2月工業利益 泰：*2月貿易統計 馬英九前台湾総統訪中（-4/7）	土：3月設備稼働率 伯：3月消費者信頼感指数 伯：2月経常収支 墨：2月貿易統計
火	3/28	豪：2月小売売上高 比：*2月銀行貸出動向 中伯首脳会談	南ア：10-12月期雇用統計 伯：金融政策決定会合の議事要旨（3/22開催分）
水	3/29	豪：2月消費者物価指数 泰：金融政策委員会 越：1-3月期GDP 越：3月消費者物価指数 越：3月鉱工業生産 越：3月貿易統計 越：3月小売売上高	露：2月鉱工業生産 露：2月小売売上高 露：2月失業率
木	3/30	NZ：2月住宅建設許可件数 NZ：3月ANZ企業景況感指数 豪：2月求人件数 加：1月求人件数	南ア：2月生産者物価指数 南ア：2月財政収支 南ア：金融政策決定会合 伯：中銀インフレ報告書 伯：1月鉱工業生産 墨：金融政策決定会合
金	3/31	豪：2月民間部門信用 加：1月GDP 中：3月国家統計局PMI 泰：2月国際収支 比：2月財政収支	土：2月貿易統計 南ア：2月貿易統計 伯：2月財政収支 伯：2月失業率 墨：2月失業率
土	4/1		
日	4/2		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

利上げ打ち止めへと近づくFRB

経済・金利

- 3月FOMCに先駆けて、金融不安の抑制に向けた各国対応を受けて金利は全般的に上昇した。一方、FOMC後に短中期を中心に金利低下が進んだ。利上げ休止が検討されたほか、金融不安への懸念を払しょくできないことが材料となっている模様。金利先物は年内3回強の利下げを織り込むなど、金融引き締めの転換期待が強い。
- FRBは**3月FOMC**で政策金利を4.75～5.00%へと引き上げることを決定した。声明文には「幾分の追加引き締めが適切となるかもしれない」と記し、追加利上げを既定路線とした従来の文言から変更。パウエル議長は「貸出態度が幾分厳格化することは1回程度の利上げ相当の効果を持ちうる」と指摘し、利上げ到達点の更なる引き上げにひとまず慎重な姿勢を示した。
- 先行きの金融政策について、FRBは経済指標ならびに金融環境を注視している。とくに**金融機関の貸出態度**がどの程度、どれくらいの期間厳格化するか、カギを握る。

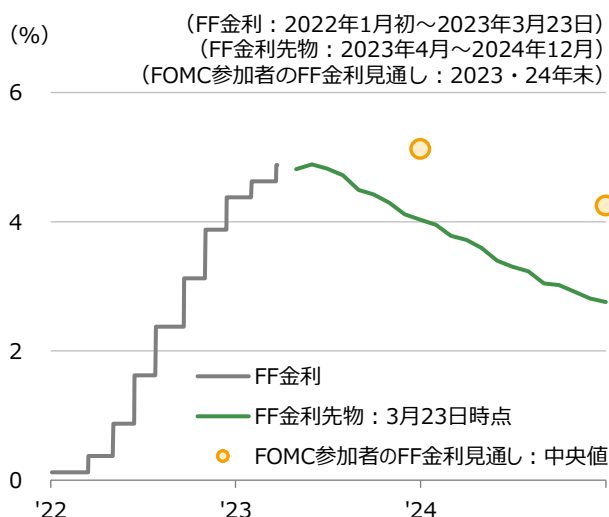
株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.82%。銀行の信用不安に対する懸念は継続したものの、今週に著しい悪化が見られた訳ではなく、株価は反発した。
- 4日間で唯一下落したのは22日で▲1.65%。イエレン財務長官が上院の議会証言にて、預金保護の上限額引き上げを議論していないと発言したと報じられたことが影響した。
- しかし、23日の下院での証言原稿では「正当な理由があれば、追加措置を講じる準備がある」との1文が追加された。この対応が、米政府の市場に対する配慮と判断され、株価は反発した。

REIT

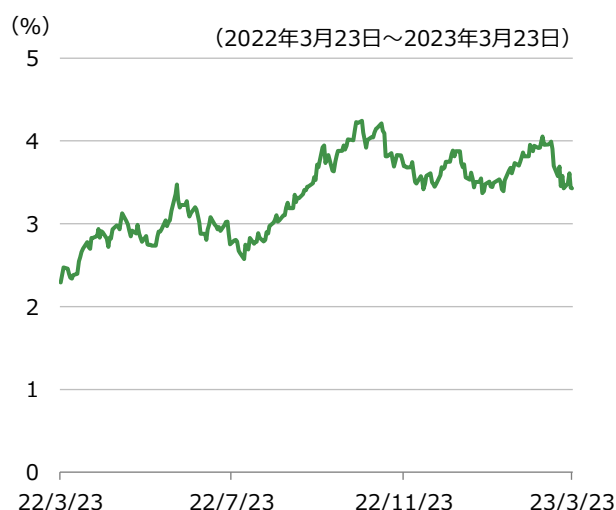
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から23日（木）まで3.51%下落。FOMCを無難に通過したかと思われたが、イエレン財務長官が預金の全面的な保険や保証は検討していないと述べたことで、信用不安が再燃。

米国：FF金利と見通し



(注) FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



金融不安は引き続き懸念されるか

経済・金利

- 材料は少なく、28日（火）3月コンファレンスボード消費者信頼感指数、31日（金）2月個人消費支出・所得、など。FRB高官発言も数多く予定されている。
- 金融不安が家計に及ぼす影響を巡り、**3月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は一定の注目を集めるか。同調査は金融環境よりも労働市場に重きを置いた結果となりやすい上、貸出環境に関する直接的な調査項目があるわけではない。もっとも、金融不安が雇用環境などの変調につながる兆候が早くも見られれば、金融引き締めからの転換期待が一段と強まり得る。
- FRB高官発言では、先行きの金融政策に関する見方に注目。議長会見では金融不安に伴う貸出態度の厳格化を利上げの代替としたが、年内複数回の利上げを志向する参加者も少なくない。また、2024年末の政策金利見通しでは利下げ開始時期の先送りを想定する参加者もいた。各々の認識がFOMC前後でどう変化したか確認できよう。

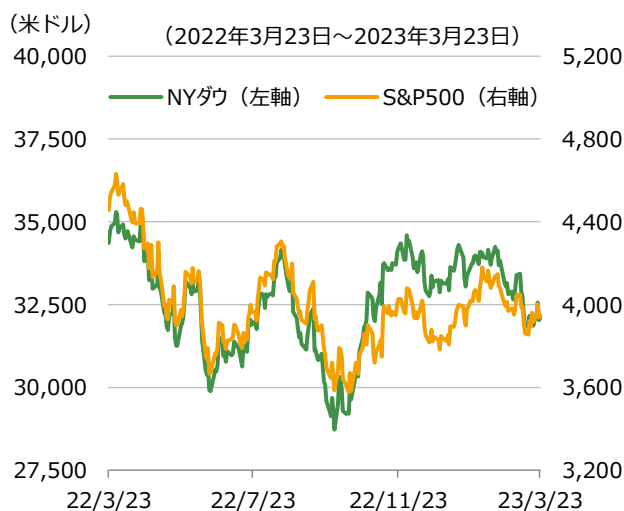
株式

- 銀行の信用不安の動向に引き続き注目。大手銀行株は既に落ち着きを取り戻しつつある一方、中堅以下の銘柄は不安定な動きがまだ見られる。特にファースト・リパブリック銀行やバックウェスト・バンコプなど、足元で日々の株価変動が大きい銘柄の動きなどを注視したい。
- 31日のNY連銀総裁などFRB高官の講演が多数予定されている。利上げの最終到達点や、利上げ停止後の利下げ開始時期に関する考え方について、材料が出てくるか確認したい。

REIT

- 銀行の信用不安によってCMBS（商業用不動産ローン担保証券）の価格が急落したことで、最近のREITは連想的に売られている面もあると考えられる。信用不安に対する当局の措置と市場の反応に引き続き注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

欧米の信用不安に一喜一憂の展開

経済・金利

- 国内金利はほぼ横ばい。20日の日銀による国債買入れオペのオファー額は10-25年が2,000億円に引上げ、25年超が1,000億円に引上げ。25年超は前回、予定レンジ（1,000～3,000億円）を下回るオファーとなったものの、今回はレンジ内に回帰した。
- 2月CPIは前年同月比で総合が+3.3%、除く生鮮食品が+3.1%と共に市場予想並み。政府のエネルギー価格高騰などへの対応の影響が▲1.01%ポイントあり、この影響により伸び率は鈍化した。

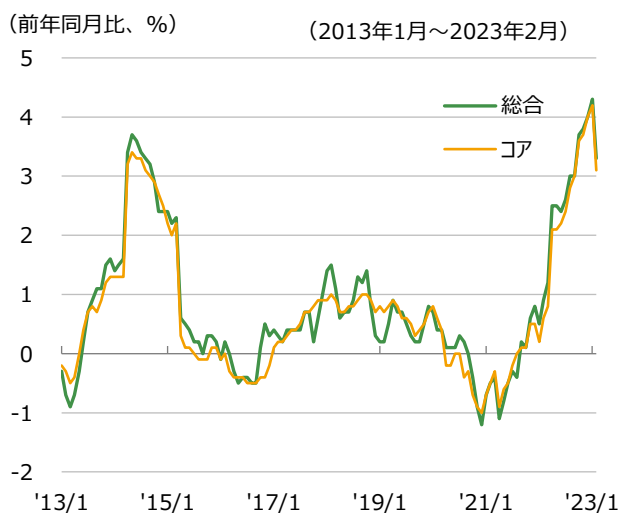
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から23日（木）まで0.44%下落。欧米の金融不安に振られる展開となった。
- UBSのクレディ・スイス買収が決まるも、市場の懸念は収まらず20日は1%弱下落。その後は、イエレン米財務長官の預金保護に関する発言に一喜一憂した。

株式

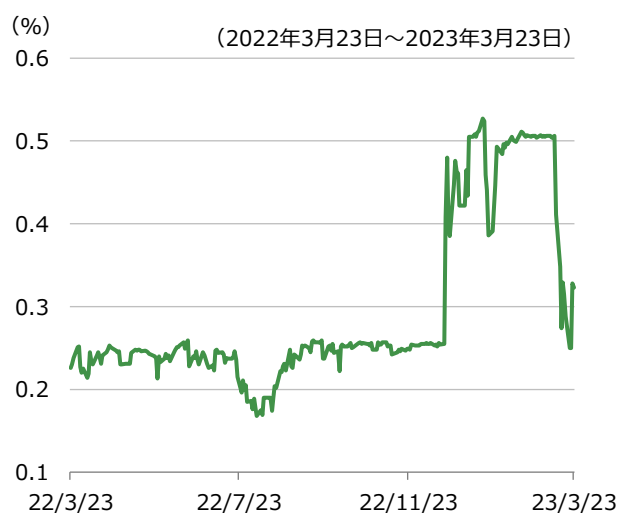
- 23日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.11%。欧米の信用不安に一喜一憂する展開となったが、3営業日で見るとほぼ横ばいとなった。
- 20日は▲1.54%。週末にクレディ・スイスの救済合併が発表されたことはポジティブであった一方、17日の米銀株が幅広く下落したこともあり、信用不安への警戒感が継続した。
- 祝日明けの22日は+1.74%。20日、21日と米株が続伸したことに加え、20日のAT1債（その他ティア1債）に関するECBの声明も寄与。ECBは、クレディ・スイスのAT1債が全額毀損されたことで生じた市場の懸念に対して、優先劣後構造は変わっていないと声明文で明言した。
- 23日は▲0.29%。米FOMCは利上げ停止時期が近いことを示す内容であったものの、イエレン米財務長官が預金保護の拡大を検討していないと発言したことが嫌気された。

日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



引き続き欧米の信用不安の動向次第

経済・金利

- 欧米の信用不安の動向が金融市場のセンチメントに与える影響が大きい状況に変わりはない。
- 国内では、31日（金）に2月鉱工業生産や3月東京都区部CPIなどが発表される。東京都区部CPIは、政府のエネルギー対策の効果が2月から反映されているため、大きな変化は予想されない。注目はサービス価格の動向。1月、2月と前月比でやや高めの伸び率となっており、これが継続しているかを確認したい。

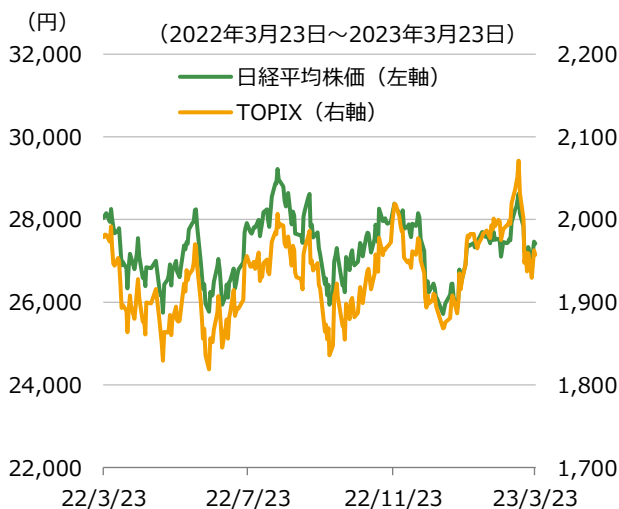
REIT

- 国内では3月東京都区部CPIなどが発表されるものの、J-REIT市場は引き続き欧米の信用不安に左右される展開が続くそう。
- 米国で28日と29日に実施される銀行破綻を巡る公聴会などが相場の材料になる可能性があるため注目したい。

株式

- 欧米の信用不安の動向に左右され易い状況が継続すると見られる。米銀株の動き、特に中堅以下の銀行で新たに株価が急落する銘柄が出てこないかを注視したい。
- 銀行破綻を受けた米国議会の公聴会が28日と29日に行われる。内容次第では材料視されよう。
- 経済指標は鉱工業生産や商業動態統計など主要指標が発表されるものの、欧米の信用不安の動向に比べると、株式市場の反応は限定的だろう。
- 欧米の信用不安に目立った動きがない場合には、テクニカルな動きに注意。3月最終週となる来週は30日（木）が配当の権利落ち日となる。また、4月3日（月）から実施される日経平均株価の銘柄入れ替えに伴う影響も想定される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者物価指数

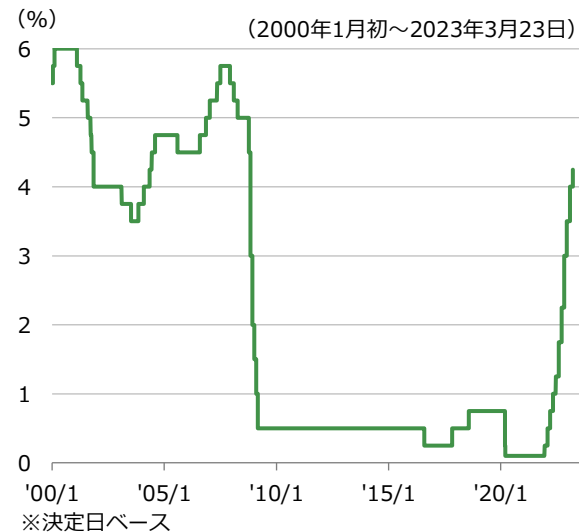
今週の振り返り

- **BOEは金融政策委員会**で直前の市場予想通り政策金利を4%から4.25%へ引き上げることを決定し23日に発表した。2021年12月から11会合連続の利上げだが、利上げ幅は2022年6月以来となる0.25%ポイント(%pt)へ縮小した。票決は前回同様7対2で2名は据え置きを主張。消費者物価指数および週平均賃金の伸び率が1月までは鈍化していたことや、最近の世界的な金融市場の緊張もあり、今週初には据え置きの可能性をほぼ五分五分と市場は織り込んでいたが、22日に発表された2月の消費者物価指数が予想外に上振れたことで、利上げやむなしとの機運が一気に高まった。声明文では今後の金融政策の方針について、「より持続的なインフレ圧力の証拠があれば、追加利上げが必要になるであろう」と、前回2月と同一の文章でデータ次第であることを示した。景気はBOEの想定よりは強く、労働市場も引き締まったままで、先週発表された2023年度（2023年4月～）の予算も拡張的だったが、一方で、2月の消費者物価指数の上振れは一部の財による一過性の要因が大きく今後は伸び率が急速に鈍化するとの見通しをBOEが堅持していること、他の多くの中銀に先駆けて実施してきた利上げの累積的な効果が漸次発現すると見込まれること、金融不安への潜在的な懸念は拭い難いことなどから、利上げは今回で打ち止めの公算が大きいと考える。

来週の注目点

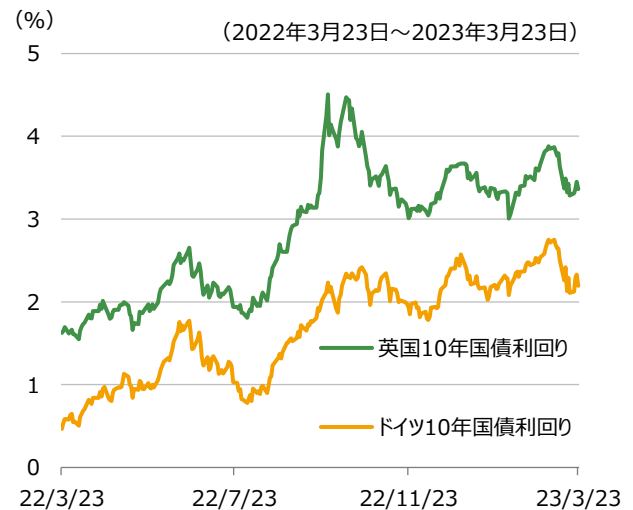
- 31日（金）発表の**ユーロ圏の3月消費者物価指数**に注目。エネルギー価格の下落を反映して総合では伸び率が目立って鈍化するにせよ、食品・エネルギー等を除くコアは伸び率が加速し続けており、3月も一段の加速が市場予想の中心。この通りの結果であれば、ECBの金融引き締め姿勢が改めて前面に出てこよう。インフレ目標の達成と金融システムの安定とは、政策上相反するものではないというのがECBの見解である。

英国：政策金利



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧州のCPIとユーロ相場

今週の振り返り

- 週初にUBSがクレディ・スイス買収で合意し、スイス中銀が流動性支援、スイス政府が買収に絡む損失保証の付与を表明すると、リスクオフが後退し、円安に。ただ、主要6中銀が**ドルスワップ協定を通じた流動性供給**で協調との発表後しばらくすると、米利上げ観測が後退して米金利が低下し、米ドル安に。そのため、米ドル円は130.53円まで下落した。
- 信用不安後退で欧州の金利と株価が反発するとともにユーロ高が進行。米国金利も上昇に転じ、米ドル円も反発。米当局が危機拡大に備え**全ての預金保護の方法を検討**との報道や、米財務次官が金融安定性を一段と強化する方策を検討しているとしたことも金融不安の後退に寄与し、米ドル円は133.00円、ユーロ円は143.63円まで上昇。
- **FOMC**声明で「継続的な利上げが適切になる」との文言を削除し、「幾分の追加引き締めが適切になるかもしれない」との文言に変更。FOMC参加者の2023年末の政策金利見通し（中央値）は上方修正されなかった。利上げ観測が後退して米金利が低下し、米ドル安に。また、イエレン米財務長官が**全預金への保険適用や預金保険の上限引き上げを否定**したことがリスクオフの円高に働き、米ドル円は130円台に下落。BOEは0.25%ptの利上げをしたが、インフレ低下を見込んでいるため、追加利上げ観測と債券相場への影響は限定的だった。

来週の注目点

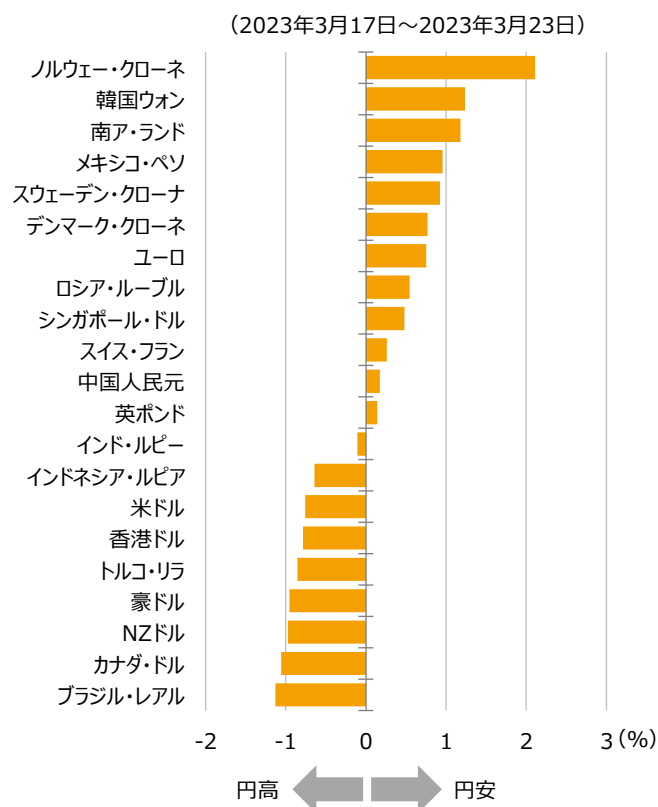
- ECBがFRBよりもタカ派的な政策姿勢にあることがユーロ高・米ドル安要因になっているが、金融市場が混乱しているなかでインフレが鈍化すれば、ECBもタカ派姿勢を弱める可能性が高い。来週発表される**3月の独CPIやユーロ圏CPI**が市場予想を下回るようなら、ECBの追加利上げ観測が後退し、ユーロ安に作用することになるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

小売売上高と
消費者物価指数

今週の振り返り

- 豪ドルは、RBA理事会の議事要旨公表後に売られる場面があったが、米ドル安もあり対米ドルでは前週末比ほぼ横ばいにとどまった。豪ドル円は前週末比1%弱下落。
- 21日に**3月RBA理事会の議事要旨**が公表された。次回4月理事会で利上げ停止を再検討すると記され、その判断材料として雇用統計、消費者物価指数、小売売上高、ビジネスサーベイを重視する方針が示された。すでにロウ総裁が3月8日に話していた内容だが、市場は改めて利上げ停止を意識することになった。なお、3月理事会後に欧米で金融不安が高まったが、ケントRBA総裁補佐は20日に「豪州の銀行は疑いなく強い」と述べたほか、金融政策における判断材料の1つに過ぎないとの見方を示した。

来週の注目点

- RBAが4月理事会での利上げの有無を判断する材料として挙げた4指標のうち、ビジネスサーベイと雇用統計は堅調だった。残るは28日（火）に**2月小売売上高**、29日（水）に**2月消費者物価指数**が発表される。



カナダ

求人件数と実質GDP

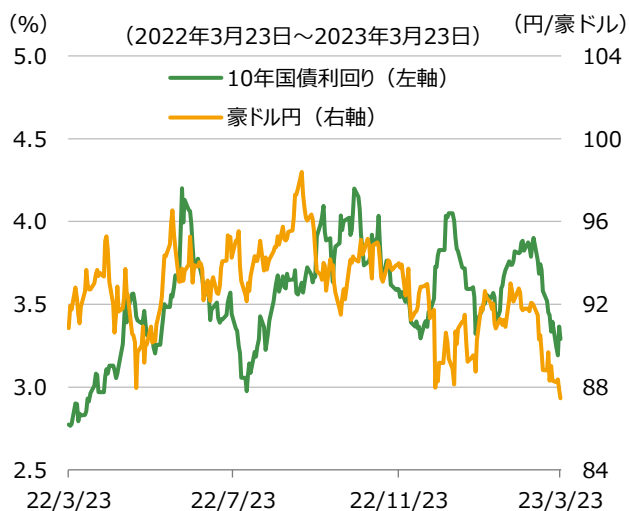
今週の振り返り

- カナダ・ドルは、インフレ鈍化やカナダ銀行の利上げに消極的な姿勢が重荷となったが、米ドル安もあり対米ドルでほぼ横ばい。カナダ・ドル円は前週末比1%強下落。
- 21日発表の**2月消費者物価指数**（前年同月比）は+5.2%と1月の+5.9%から鈍化し、市場予想の+5.4%を下回った。カナダ銀行が重視しているコア指数（加重中央値とトリム平均値）もそれぞれ1月の+5.0%と+5.1%から2月は+4.9%と+4.8%へ鈍化しており、ピークアウト感が強まった。
- カナダ銀行は22日に**3月金融政策決定会合の議事要旨**を公表。1月に利上げ停止の方針が示された後、3月は利上げが議論された形跡すらなかった。インフレ率は1月時点の想定よりも早く鈍化しており、引き続き利上げ再開の可能性は低いとみられる。

来週の注目点

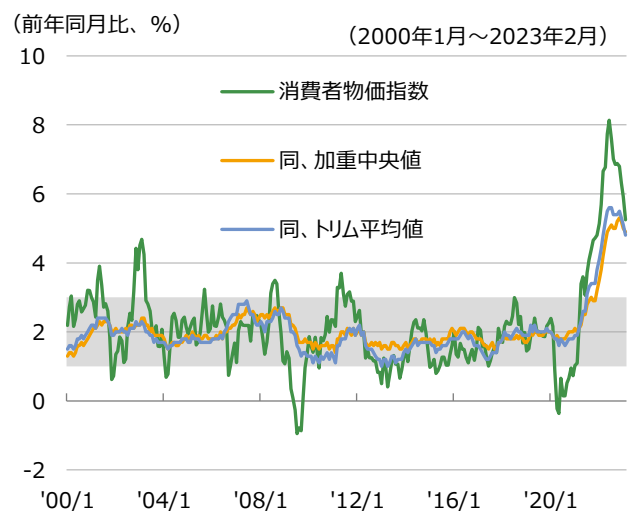
- 30日（木）発表の1月求人件数で労働需給のひっ迫感を確認したい。また、年明け後の景気の底堅さを見る上で、31日（金）発表の1月実質GDPにも注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数



(出所) カナダ統計局



中国

3月の国家統計局PMI

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れが弱まったことに加え、22日の**テンセントの決算**が市場予想を上回ったことを受け、本土株式市場のCSI300は前週末比+2.0%、海外上場株がメインのMSCI中国指数は同+3.6%。
- 17日、中銀は27日から市中銀行の**預金準備率**（現在5%の銀行除く）を0.25%pt引き下げると発表し、ポジティブサプライズをもたらした。外部環境の悪化が考慮された可能性が高い。当面の金融市場や、経済活動正常化過程の信用拡大と景気回復を下支えすると期待される。
- **習近平国家主席のロシア訪問**では、経済・技術における両国間の関係強化を演出。経済面では貿易決済における脱米ドル化を押し進める内容も盛り込まれている。目先は米国内での対中規制強化の動きも含め、米中摩擦の深刻化を警戒したい。

来週の注目点

- 31日（金）に、**3月国家統計局PMI**が発表される。特に、製造業が52を超える高水準を維持できるかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

タイの金融政策

今週の振り返り

- 外部環境が改善する中、株式市場は上昇する国が多かった。特に、中国からの好調な旅行予約が好感され、タイが大きく上昇。
- **フィリピン**では金融政策を決定する会合が開催され、約14年ぶりの高インフレに対処するために、**0.25%ptの利上げ**が発表された。ただ、中銀総裁は欧米での金融不安を踏まえ、次回の会合での利上げ停止の可能性を示唆。市場の下支え要因になろう。
- 21日、**インドネシア国会**は**雇用創出法案**を可決。同法案は、注目の構造改革として2020年に一時成立したが、大規模デモもあり、憲法裁判所の差し止めとなった経緯がある。新しい法律は、非正規雇用を含む労働市場を活性化し、海外企業の直接投資の増加、および経済の中長期発展に寄与するとポジティブに評価されよう。

来週の注目点

- **タイ**では、**金融政策委員会**で0.25%ptの利上げが発表される見込み。ただ、市場参加者の米金融政策見通しが変わる中、金利据え置きの可能性も高まったことに注意。

フィリピン・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | ルラ大統領の発言に振られる展開か

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。新たな財政枠組みへの期待が後退したほか、ブラジル中銀の利下げに慎重な姿勢を受け、高金利政策に批判的なルラ大統領との対立が更に深まるとの懸念が強まった。
- ハダジ財務相はルラ大統領の外遊（3月26～31日）前に新たな財政枠組み案を発表する意向を示していたが、大統領はこのタイミングを否定。大統領が新たな財政枠組み案に納得していない可能性が意識された。
- 22日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を13.75%に据え置くことが決定された。ルラ大統領による高金利政策の批判に屈することなく、声明文で「ディスインフレーションのプロセスが確固たるものとなり、一段と悪化（上昇）したインフレ期待がインフレ目標付近でしっかりと安定化するまで、政策金利を維持する」などと記し、早期の利下げ開始に否定的な見解を示した。

来週の注目点

- 新たな財政枠組み案や中銀の高金利政策に対するルラ大統領の発言が注目される。



トルコ | 大地震の影響が経済指標に表れるか

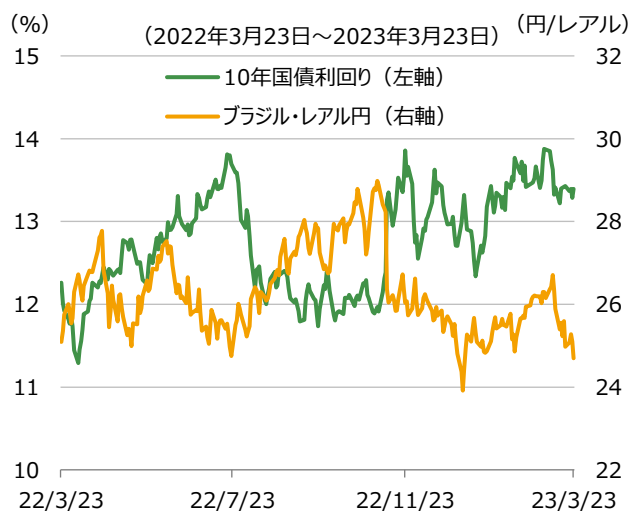
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定した推移が継続。米ドル安・円高の進行により、トルコ・リラ円は前週末比1%弱下落した。
- 大統領・議会選挙に関する一部の世論調査で野党の優勢が伝えられた。政権交代による利上げへの転換が警戒されている模様であり、国債利回りは全般に上昇した。
- **金融政策決定会合**では、政策金利（1週間物レポ金利）を8.5%に据え置くことが決定された。前回会合以降、欧米で金融システム不安が高まったものの、声明文では国内経済や金融政策運営に関する文言に大きな変化がなく、「震災後の必要な景気回復を支援するために、現在の金融政策スタンスは適切」と、前回と同じ趣旨の評価が示された。そのため、次回会合でも政策金利を据え置く可能性が高いと考えられる。

来週の注目点

- 2月に発生した大地震の影響を見る上で、27日（月）発表の3月設備稼働率に注目したい。また、国債利回りの上昇など政権交代を意識した市場の反応が続くかも注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		3/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	0.25	4.50	4.75
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.50	3.50	3.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	4.00	3.75
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.25	3.50	3.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.40
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	2.00	10.00
英国	バンク・レート	4.25%	0.25	3.50	4.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	2.50	1.35
インドネシア	7日物借入金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	5.00	4.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-12.50	1.50
トルコ	1週間物レボ金利	8.50%	0.00	-5.50	-1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		3/23	1カ月	1年	3年
米国		3.43%	-0.45	1.13	2.64
ドイツ		2.20%	-0.28	1.73	2.57
日本		0.32%	-0.18	0.10	0.25
カナダ		2.75%	-0.59	0.44	1.95
豪州		3.29%	-0.59	0.52	2.38
中国		2.87%	-0.05	0.04	0.25
ブラジル		13.39%	-0.13	1.13	3.01
英国		3.36%	-0.23	1.73	2.94
インド		7.33%	-0.04	0.50	0.95
インドネシア		6.90%	0.11	0.18	-1.42
メキシコ		8.95%	-0.35	0.54	1.10
ロシア		10.79%	-0.04	-1.73	3.10
トルコ		11.67%	2.65	-14.21	-1.43

		直近値		期間別変化率	
株価指数		3/23	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,105	-3.2%	-6.6%	72.7%
	S&P500	3,949	-1.6%	-11.4%	76.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,207	-1.2%	8.7%	69.3%
日本	日経平均株価	27,420	1.2%	-2.2%	62.4%
	TOPIX	1,957	-0.9%	-1.1%	51.5%
中国	MSCI中国	66.79	-1.0%	-10.3%	-4.5%
インド	MSCIインド	1,898	-1.9%	-5.1%	116.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,353	-0.7%	1.4%	71.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,045	-0.8%	-30.4%	56.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		3/23	1カ月	1年	3年
米ドル		130.85	-2.9%	8.0%	17.6%
ユーロ		141.73	-0.7%	6.3%	18.8%
カナダ・ドル		95.41	-4.0%	-1.1%	24.3%
豪ドル		87.47	-4.6%	-3.7%	34.7%
人民元		19.15	-1.8%	0.8%	22.4%
ブラジル・レアル		24.69	-5.8%	-1.6%	14.1%
英ポンド		160.78	-0.6%	0.5%	25.2%
インド・ルピー		1.59	-2.1%	0.4%	9.4%
インドネシア・ルピア		0.85	-3.8%	1.0%	27.5%
フィリピン・ペソ		2.41	-1.9%	4.3%	12.6%
ベトナム・ドン		0.56	-1.8%	5.3%	18.0%
メキシコ・ペソ		7.04	-3.9%	17.6%	60.6%
ロシア・ルーブル		1.72	-3.3%	37.0%	23.2%
トルコ・リラ		6.88	-3.6%	-15.7%	-59.4%

		直近値		期間別変化率	
リート		3/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,986	-11.8%	-22.8%	58.8%
日本	東証REIT指数	1,760	-4.0%	-10.3%	35.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		3/23	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	69.96	-7.2%	-39.1%	199.5%
金	COMEX金先物価格	1,996	9.8%	3.0%	27.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

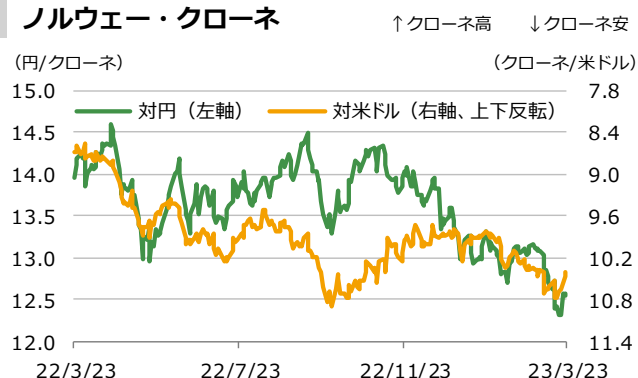
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

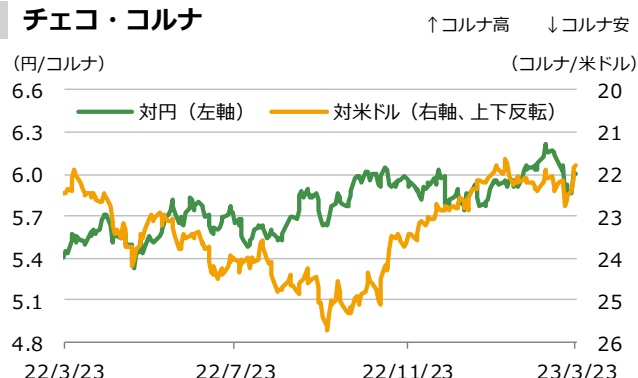
英ポンド



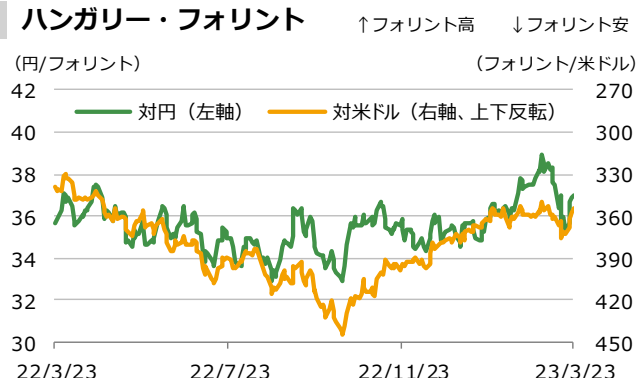
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



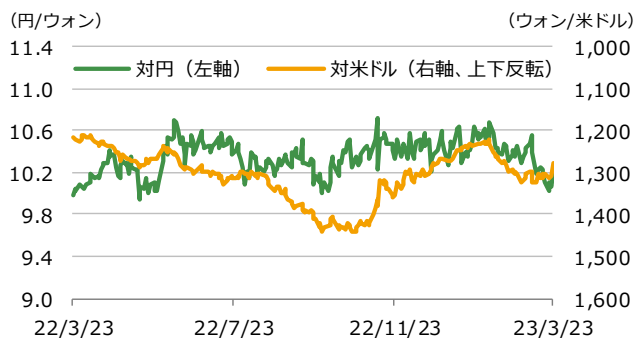
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



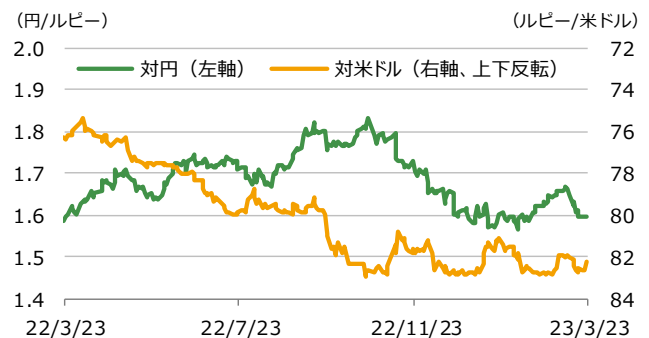
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

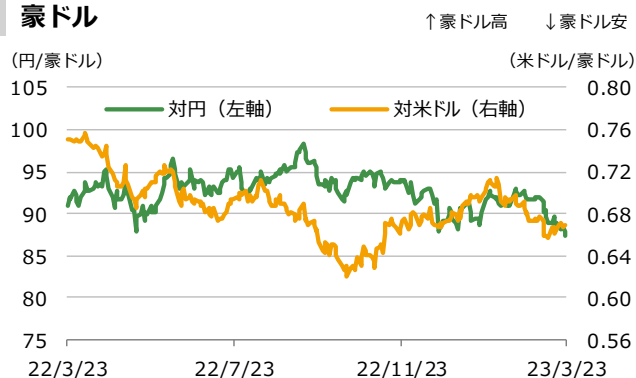


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

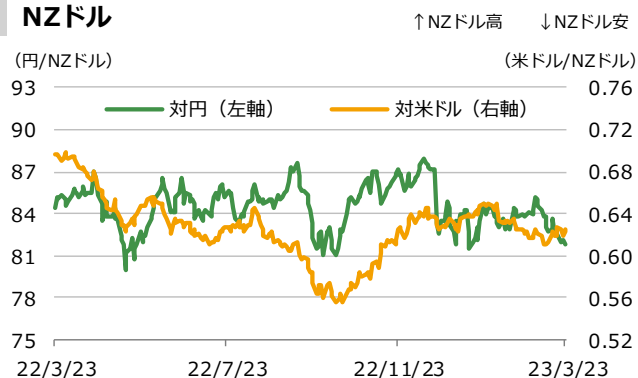
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル



NZドル



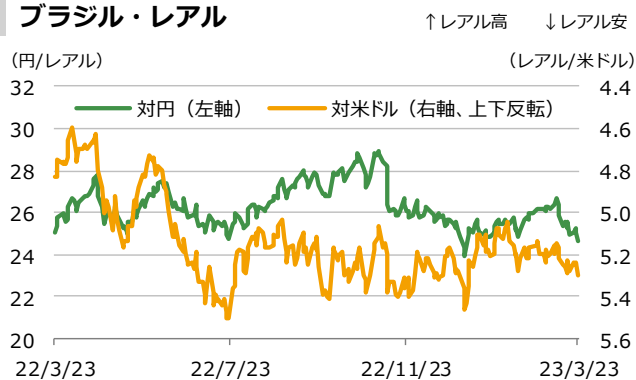
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



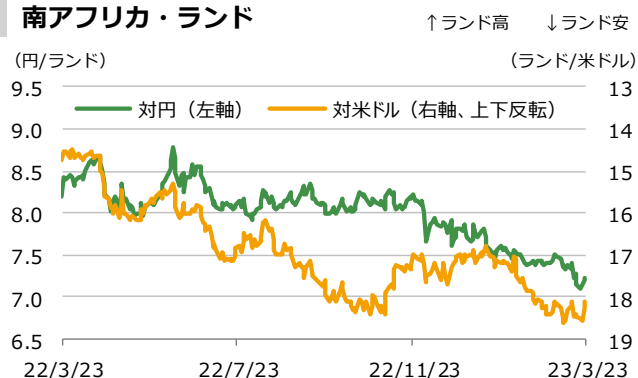
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

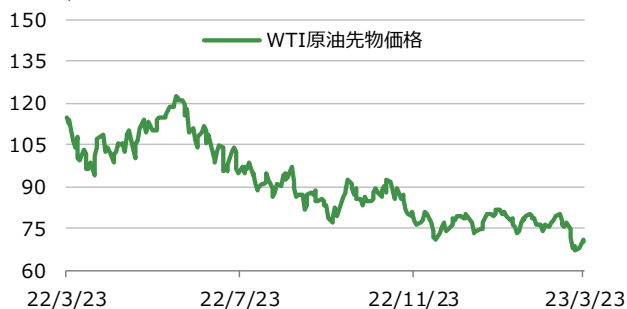


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

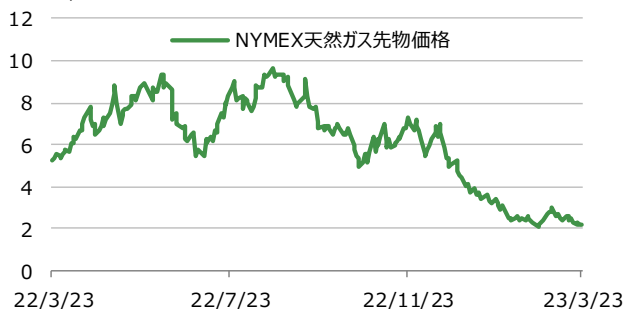
原油

(米ドル/バレル)



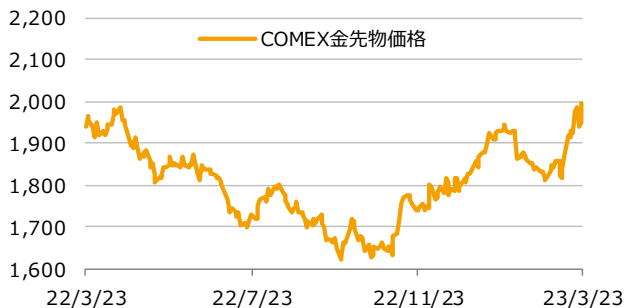
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



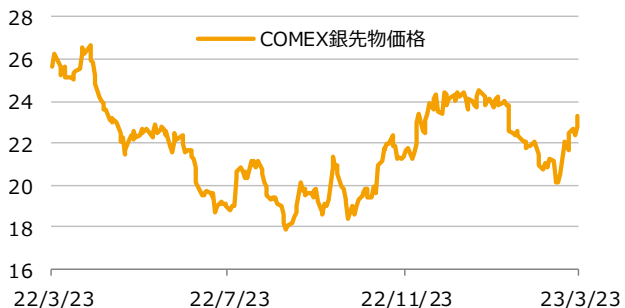
金

(米ドル/トロイオンス)



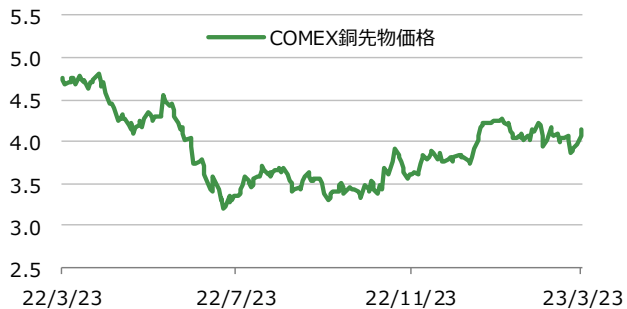
銀

(米ドル/トロイオンス)



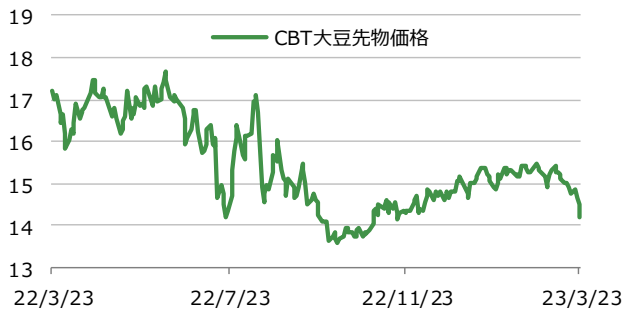
銅

(米ドル/ポンド)



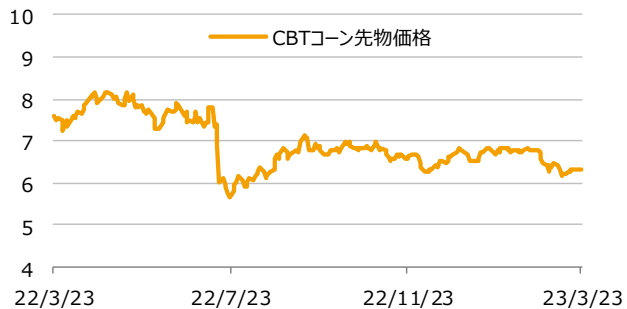
大豆

(米ドル/ブッシェル)



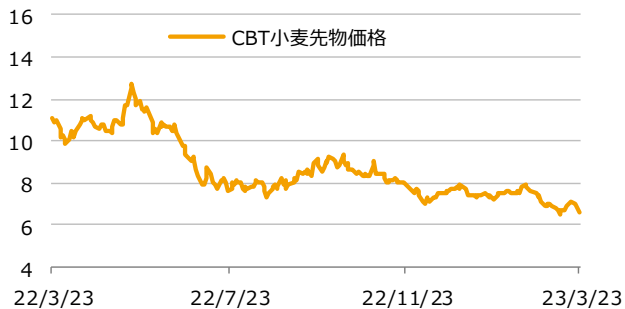
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール